

平成30年度第2回公立大学法人宮城大学経営審議会議事録

日 時	平成31年3月26日（火）午後3時から午後5時まで
場 所	宮城大学大和キャンパス交流棟2階 PLUS ULTRA-
出 席 者	阿部博之委員、大山健太郎委員、佃祥子委員、櫻井武寛委員、堀切川一男委員 川上伸昭議長、犬飼章委員、西城正志委員、高橋芳行委員、金子孝一委員 (オブザーバー) 武田淳子理事、徳永幸之理事、岩堀恵祐副学長
事 務 局	寺嶋事務局長、川越次長兼総務課長、菅原企画・入試課長、伊東財務課長、 佐藤学務課長、庄司太白事務室長、高橋企画・広報グループリーダー、 小林主査、岸根主事、三浦主事
議事概要	<p>1 開会</p> <p>2 挨拶（川上議長） 御多用の中、お集まりいただき感謝する。 今回は PLUS ULTRA-で開催することとした。本日は議題が多いが、ぜひ最近の本学の環境整備の状況についてご覧頂きたく、予定されている最後の20分位を学内の見学に使いたいと思っている。短い時間ではあるが、忌憚のない御意見を頂戴できればと思っている。</p> <p>3 議事録署名人の選任 ・川上議長から、前回会議の議事録について出席者に確認を求めた後、堀切川委員及び西城委員が議事録署名人に指名された。</p> <p>4 現状報告 ・審議に先立って、参考資料1と2に基づき、現状報告として、平成30年度に実施した新たな取組の状況について犬飼委員より報告を行った。</p> <p>5 審議事項 (1) 平成31年度年度計画（案）について (2) 平成31年度当初予算（案）について ・平成31年度年度計画（案）について、資料2に基づき、犬飼委員が内容の説明を行った。 ・平成31年度当初予算（案）について、資料3に基づき、西城委員が内容の説明を行った。 ・説明終了後、質疑応答が行われた。 (大山委員) 昨年から大改革を行われたと思うが、現実的に学生がそれに対してどれだけ対応できたのか。また、昨年・一昨年も退職者が増えている中で、新規教員を補充できるのか。この2点について伺いたい。 (金子委員) 先ほど紹介した4つのコモンズの運営委員会において、「学生を</p>

運営委員に入れる」ということを目標に動いている。すでにグローバルコモンズは学生が運営委員になっている。その他のコモンズも、主に基盤教育の教員を中心となって動いて頂き、コアとなる学生が出来てきたところである。これから学年が進行していくにしたがって、運営に関わる学生が増えるのではないかと思われる。

(高橋委員) 教員補充について、29年度については13人退職者があり、それに対応した30年度の新規採用は9名であった。結果的に4名減となっているが、その分については既存教員の頑張りと非常勤教員という形で対応している。

(大山委員) かえって改革によって合理化できたということか。

(川上議長) むしろ採用できていない。分野によっては、公募をかけてもなかなか応募がなかつたり、採用するに足る人材が来なかつたりと苦労している。それでも31年度においては、かなり回復できたと思っている。

(高橋委員) 31年度では30年度の退職者7名に対し、新規で11名補充しているので、先ほどの4名減が31年度には補充できている形になっている。若干看護教員の人材不足はあるが、確実に新年度において補充していきたい。

(櫻井委員) 31年度の事業に関する話があったが、地域連携等外部への情報発信についてどのような体制で考えているのか。また、今回内部留保をだいぶ使っているが、これに対する県の考え方を伺いたい。

(犬飼委員) 地域連携については、昨年からは地域連携センターの職員をコーディネーターという役割にして企業・市町村・大学を結ぶ拠点とした。その際教員が入らなければ大学がやっている意味がないので、兼務教員という役職を作り、教員が積極的にコーディネート業務を行い、色々な案件に関わることとしている。

事務局も、企画・入試課という部署を設置し、外部に関わるところはそこに一元化した。広報にも力を入れ、国内外に向け情報を発信し、実績を積み上げながら産学連携を進めていきたい。

(川上議長) そういう形で取り組み始めているところだが、そのうちの成果がシーズ集であったり、MYUニュースである。地域連携センターのコーディネーターも、市町村通い、企業通いをしつつ、産学連携の色々な集まりに顔を出し、露出をするようにして企業・市町村を引き込んでいこうとしている。

(西城委員) (内部留保の件について) 基本的に公立大学法人の場合は収支均衡である。そうは言っても多少の余裕は持つべきである。なかなかそこまで手が回らないのが現状であるが、今後も時間をかけて県との協議の中で解決すべきと思っている。

(大山委員) 自己資本率が82.8もあるので、いたって健全経営である。

(西城委員) 本学は6年間の利益が積みあがっていく方式だが、ほかの公立大学では、年度ごとに利益を県に召し上げられる方式を取っているところもある。公立大学は税金の比率が6~7割というところなので、その辺は非常に歯

がゆいところである。

(櫻井委員)このような交付金の出し方というのは、大学にも影響を及ぼすものなので、できるだけ硬直性をなくすような方策を取るのが本筋と思っている。

(川上議長)大学は社会との関係を持つという意味で、外部資金の獲得が通常の事となっている。お願いをすることで社会からの負託を得、また社会にお返しすることで大学が成長するというルートを作りたいので、外部資金や寄付金の獲得にも取り組んでいきたい。

(佃委員)看護教員の退職者の数について、宮城大学はよそに比べて多いのではないかという噂がある。このような状況で新しい看護教員の獲得は可能なのか。

(武田理事)他とくらべてどうということは、データを持ち合わせていないが、看護系大学については、他の大学と違ってどんどんできているという状況で、本学に限らず教員の出入りが非常に激しくなっている。本学は少なくとも次年度においてはマイナス1ということで、非常に良い人材を得られていると思っている。

(堀切川委員)入試の出願を全部インターネットに切り替えたことによる感想と、高校側がそれをどう評価したか教えてほしい。また、参考資料3、6ページの地域連携型実践教育のところにある「宮城大学モデルの構築」の中身を具体的に教えてほしい。また、外部資金比率が、北海道・東北地区の公立大学の平均より高いが、外部資金比率をより上げていくための戦略等があれば教えてほしい。

(犬飼委員)宮城大学モデルについてだが、1年生で地域フィールドワークを行い市町村の状況をつぶさに見、2~4年生でコミュニティプログラムを受講し、コミュニティプランナーの称号を取得する。今回はそれを大学院にまで延長し、1年生から大学院2年までずっと地域とのかかわりを持って学修していくことである。それをやったところ、美里町長から来年美里町の職員を大学院に入学させることであった。

(堀切川委員)大学院まで拡張することで地方公共団体の職員が大学院に入りやすいという枠があるということか。

(犬飼委員)そうである。

(徳永理事)インターネット出願については大学側としては事務手続きが簡易であったり、読み合わせであったりを簡単にできるというメリットがあった。学生にとっても願書を取り寄せる手間がないなど、私立を中心に他大学でもウェブ出願が進んでいることもあり、高校側からも反対はなく、好意的に受け止められたと思っている。

(堀切川委員)最近どこかの公立大学で、高校の先生が願書を送付するのが遅れたため、学生が受験できなかったということがあった。ウェブ出願になればそういう事もなくなるのかと思う。

(川上議長) インターネット出願だが、調査票など郵便で送ってもらわなければいけないものもあり、インターネット出願で登録してもらったあとで郵便が届くという形になっている。場合によっては締切より前に注意喚起をすることもあったが、総じてうまくいったと思っている。外部資金獲得だが、来年度は科研費の申請書を外部の業者を使って指導してもらうよう、準備を進めている。それ以外の外部資金にも、コーディネーターになる人間に、他の大学でいうとリサーチアドミニストレーターにも相当するような役割を負わせようとしている。また、企業との関係づくりにも取り組んでいきたい。いずれも地道に取り組んでいきたい。

(堀切川委員) 以前行ったはこだて未来大学は、資金をたくさん集めるというイメージを持った。はこだて未来大学にも PLUS ULTRA-のようなスペースがあり、そこには産学連携で少しでも支援したものがすべて展示されている。それを見た地元の企業さんにお金を出させるという戦略をとっていて、興味深かった。

(犬飼委員) 本学は実学を目指す大学なので、地域の中小企業と組むために、地域連携センターにスタートアップのための予算を 50 万ほどつけている。企業や市町村に予算がない時はそれから支出できるようにしている。

(川上議長) 数字の高いところは理系の大学。とくに情報に強い所が入っている。先ほどのはこだて未来大学は情報から水産にアプローチしているということは、かなり特徴のある協力ができるので、その辺の強みが出ているかと思う。地元の企業と本学の強みのマッチングするところをうまく伸ばして外部資金の獲得にもつなげていきたいと思っている。

(阿部委員) 非常に意欲的に色々な取り組みをしているし、やろうとしている。大変素晴らしいと思う。それに関連して、教員がどれくらい教育や研究に時間を割いているかというデータはあるか。

(川上議長) 現在では取っていない。

(阿部委員) 国がやれと言わないかもしれないが、やった方がいいかもしれない。エフォートというのは、大学自らやっていかないといけない。日本の場合だと研究費を出す方が心配している例はたくさんあるが、2~3年がかりで、ラフでもいいからやって、そうすると先生方がどれくらい頑張っているかというのがよく分かると思う。

(川上議長) それについて、昨年私は全教員 15 分間ヒアリングというものをやった。その際、研究というテーマで話を聞いたが、教育で手一杯という発言が多くかった。少ない教員の中で、丁寧な教育をしているものと思われる。それゆえ教育に費やす時間が多く、研究に中々時間が割けないという事もあった。そこで、これから教員の評価制度を抜本的に変えると説明したが、年度初めに各教員が、教育・研究・社会貢献・大学の運営という 4 項目について計画を立て、合計で 100 ポイントを割り振るという、目標管理的な評価を取り入れる。それにより、教育と研究という教員の 2 つの重要な要素を、それぞれの教員が

どれくらい重要視して行動しているのかが判明し、それを基にそれぞれがどれくらいの比率で取り組んでいくべきかという議論ができると期待している。

(阿部委員) 教育に時間を割いている先生方が多いというのは健全で、私が心配しているのは、教育にも研究にも時間を割けない教員がものすごく増えているということだ。これが日本の大学の教育水準・研究水準に大きい影響を与えてると思われる。特にアメリカと比較するとフィーリングではあるがかなり顕著である。外部に出さなくてもよいのでエフォートについて把握して、新しい取り組みに反映してほしい。

(犬飼委員) 実は、新統合システムで、先生方に教育にどれくらいの時間かけているか等、定量的には把握できるようにしている。ただ、研究については、先生方は裁量労働制であるため、把握するのは難しい。

(川上議長) 今のレベルでいくと、もっと研究に従事する時間をつくりたいと思う。一流大学において研究にも教育にも携われない外回りの時間で、NISTEP が解析をして問題だと思っているのは、例えば競争的資金を獲得するための雑用作業に関わっている時間が多いう事である。

(阿部委員) それは研究に入れないといけない。ただ、アメリカ的に言えば、研究費を取るために、公的機関の委員をするのはどのくらい許されるのか。アメリカの場合は大学を辞めて移らないといけない。非常にストリクトである。日本は極めていい加減である。宮城大学から 1 人でも 2 人でも出て行って頂いた方が情報が入って良い。ですから、大学として先生方に出てくださいと言ふことはないと思うが、一番大切なのは学生なので、持っていていただければと思う。

○【議案 1】，【議案 2】について異議なく承認された。

(3) 平成 30 年度補正予算（案）について（追認）

- ・平成 30 年度補正予算（案）について、資料 4 に基づき、西城委員が内容の説明を行った。

(4) 2018 年度公立大学法人宮城大学自己点検・評価報告書（案）について

- ・資料 5 に基づき、犬飼委員が内容の説明を行った。

(5) 公立大学法人宮城大学基本規則の一部改正案について

- ・資料 6 に基づき、高橋委員が内容の説明を行った。

○【議案 3】，【議案 4】，【議案 5】について異議なく承認された。

なお、議案 4 の 2018 年度公立大学法人宮城大学自己点検・評価報告書（案）については、4 月中の提出を予定しており、文言の微修正や現在評価委員会案となっている評定の最終確定は、理事長に一任されることとなつた。

	<p>6 報告事項</p> <p>(1) 平成 31 年度入学者選抜状況について ・報告資料 1 に基づき、徳永理事が内容の説明を行った。</p> <p>(2) 外部研究資金の獲得状況について ・報告資料 2 に基づき、岩堀副学長が内容の説明を行った。</p> <p>(3) 宮城大学学則及び宮城大学大学院学則等の一部改正について ・報告資料 3 に基づき、徳永理事が内容の説明を行った。 ・説明終了後、質疑応答が行われた。</p>
7 その他	<ul style="list-style-type: none"> ・櫻井委員が本期で退任されるため退任の御挨拶を頂戴した。
8 閉会	

この議事録は、平成 30 年度第 2 回公立大学法人宮城大学経営審議会の議事録である。

公立大学法人宮城大学

経営審議会議長

川上伸昭



議事録署名委員

西城正志



議事録署名委員

猪切川一男

